

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 23日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第 1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長

山梨県

氏名 横田 正文

TEL (055) 233 - 2111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	56,816	3.0	12,804	18.1	4,434	28.0
12年 3月期	58,595	9.5	10,846	-	6,161	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	23.35	-	3.5	0.6	22.5
12年 3月期	32.14	-	5.4	0.5	18.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 189,912,750 株 12年 3月期 191,695,533 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
13年 3月期	2,350,632	136,432	5.8	718.39	12.15
12年 3月期	2,245,699	115,585	5.1	608.63	11.80

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 189,914,685 株 12年 3月期 189,912,981 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	64,473	98,239	949	31,450
12年 3月期	127,664	89,179	1,767	66,098

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

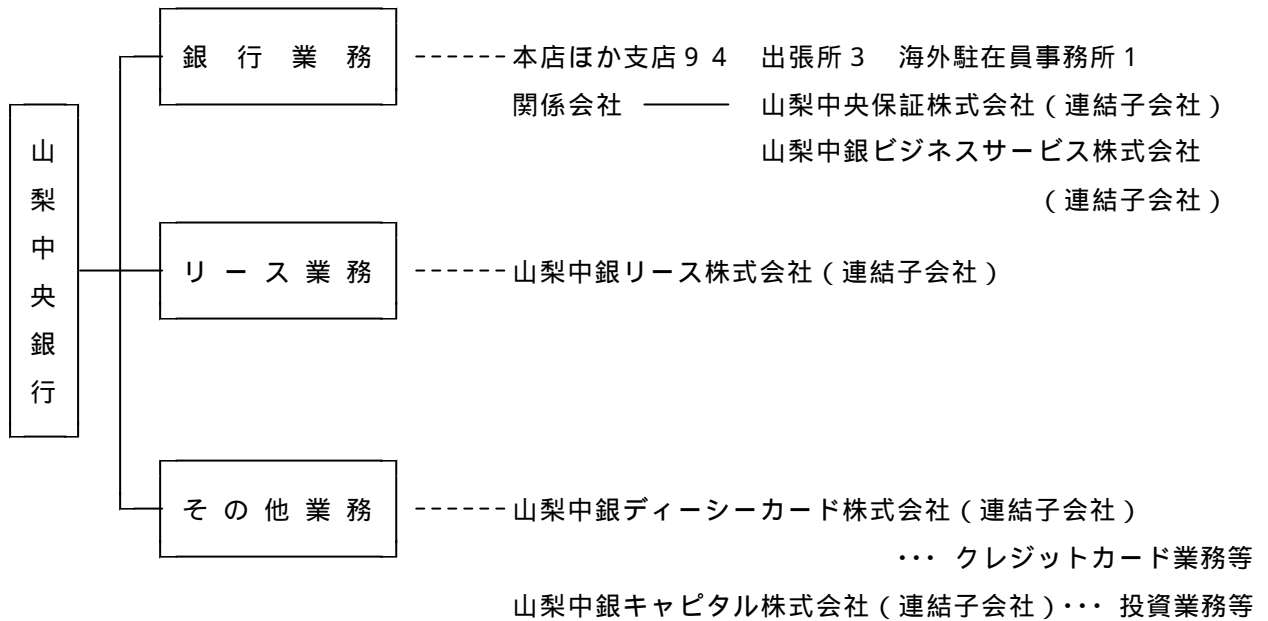
## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,400	5,200	2,900
通期	54,600	10,200	5,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 49 銭

## 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客様から信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様へは安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。この方針に基づきまして、当期の期末配当金は中間配当と同様、1株当たり2円50銭（年間配当5円）とさせていただきます予定であります。

### 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、日本版ビッグバンの最終局面を迎え、金融の再編、異業種からの金融業への参入、情報通信技術の進展に伴うチャネルの多様化など大きく変貌するなか、まさに「勝ち残り」をかけた大競争時代に突入しています。

当行は、このような経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、平成13年4月から向こう3か年を計画期間とする新・第7次長期経営計画「新たな挑戦 - S T A R T 2 1」（決算説明資料P11参照）を策定し、「金融新時代における地域中核金融機関としての不動の地位の確立」を目指しております。

この計画では、お客様の視点に立ち、経営課題「金融新時代における地域密着の実現」「環境・顧客ニーズの変化への対応」「健全経営のための基盤拡充」の解決に向けた他金融機関との差別化戦略を展開してまいります。具体的には、地域企業への支援強化を軸とした法人取引の推進、預金やローン商品に加え投資信託・年金・保険などの複合的な推進による個人取引の強化や地区特性に応じた施策の展開などに取り組んでまいります。これをより効果的に推進するため、併せて本部組織や営業推進体制の変革を進めてまいります。

この計画に基づいて、収益力の強化を中心に経営の合理化・効率化、人材の育成に努め、当行の価値を他金融機関の追従できないところまで向上させて参る所存であります。

また、群馬銀行、常陽銀行および八十二銀行とともに発足した「関東地銀業務研究会」では、合理化施策や新たな事業への取組み等について共同で研究をすすめております。これらの研究・提携を通じて重複投資コストを削減し、さらなる効率経営の実現を目指してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標

新・第7次長期経営計画「新たなる挑戦 - S T A R T 2 1」において、平成16年3月期に達成を目指している経営指標は、次のとおりであります。

修正業務純益	160億円
(一般貸倒引当金控除前業務純益)	
自己資本(Tier1)比率	11.0%以上
(国内基準)	
運用資産修正業務純益率(ROA)	0.65%以上
(修正業務純益÷資金運用勘定平残)	
総資本利益率(ROE)	7.00%以上
業務粗利益経費率(OHR)	63.0%以下

## 経 営 成 績

### 1. 当期（平成13年3月期）の概況

平成12年度のわが国経済は、好調な情報技術（IT）関連産業に牽引され、年度半ばまでは緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、秋口以降、米国をはじめとする海外経済の減速に歩調を合わせる形で調整色が広がり、年明け後は停滞局面入りが明確となりました。

この間、需要面では、緩やかな景気回復を主導してきた輸出や設備投資が、年度後半にはともに増勢鈍化を余儀なくされたほか、個人消費は一年を通じて盛り上がりを欠き、住宅投資、公共投資の基調も弱含みで推移いたしました。

こうした需要動向を受けて、鉱工業生産は年明け以降減少に転じ、企業収益の伸びも製造業を中心に急速に鈍化いたしました。また、このような実体経済の変調を背景に、株価は大幅に下落し、為替相場も円安傾向が強まりました。

雇用面でも、完全失業率が高止まりするなど厳しさはさほど緩和されず、改善の動きは一部に止まりました。

当行の主たる営業基盤である山梨県内におきましても、地場産業や小売・建設等の非製造業で低迷が続いたうえ、好調を維持してきた電子部品・電子デバイス、半導体製造装置等にも昨秋頃から変調の兆しが出始め、年明け以降は生産調整の動きがより鮮明となりました。このため、全国を上回るテンポで改善が続いた雇用面にも一服感が台頭するなど、経済活動全般にわたり不透明感が広がりました。

このような金融経済環境のなかで、当行及びグループ会社5社は、最終年度を迎えた新・第6次長期経営計画の総仕上げに向けて、業容の拡大と経営の合理化・効率化に努めてまいりました。当行グループの当期の業績は、以下のとおりであります。

業務面につきましては、カードローン「waku waku」や「無担保住宅ローン」「リフォームローン」の新設、住宅・アパートローンの利用範囲や融資額の拡大など、魅力ある商品の提供により、個人ローンの推進に注力してまいりました。また、定期性預金に加え、投資信託・国債や外貨預金などの金融商品の販売強化により、多様化するお客さまの金融ニーズに応え、預かり資産の増強に努めてまいりました。

サービス面では、個人のお客さまに対しては、取引に応じて特典を提供する「トクトク倶楽部」の取り扱いを開始する一方、事業主に対しては、売掛債権を一括して買取り、代金を仕入先にお支払いする「一括ファクタリング」や、企業の現金の保管・搬送や売上金管理に係る人件費削減ニーズ等に対応した「集配金サービス」「コンビニ収納サービス」の提供を開始いたしました。さらに、新しい基幹システムの導入によるATMの365日稼働や、インターネットを利用した24時間体制でのローン受付の取り扱いを開始するなど、お客さまの幅広いニーズに対応できる新しい金融サービスの提供に努めてまいりました。

業務の効率化面におきましては、営業店の事務改革の推進や、システム運用業務の外部委託（アウトソーシング）を実施いたしました。また、群馬銀行・常陽銀行・八十二

銀行と当行で構成する「関東地銀業務研究会」での業務提携・共同化に積極的に取り組み、確定拠出年金（４０１Ｋ）の接続システムや新しい有価証券システムを共同開発し、運用も共同でアウトソーシングするなど、具体的な効率化・コスト削減の成果を上げてまいりました。

主要勘定につきましては、預金は、金利が最低水準で推移するという環境下にありましたが、個人預金の増強を中心に積極的な営業活動を展開しました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、期中７５２億円増加して、期末残高は２兆１，４３１億円となりました。

貸出金は、景気低迷により資金需要が伸び悩むなか、個人ローンの推進、中堅・中小企業向け融資や公共団体向け融資の取引拡大を図りました。この結果、期中５２０億円増加し、期末残高は１兆３，５２５億円となりました。

有価証券は、市場の金利動向を注視しながら運用の多様化を図る一方、国債・地方債などの公共債を中心に効率的な運用に努めました。また、「金融商品に係る会計基準」について、その他有価証券の時価評価を当年度から実施し、評価差額２９８億円を簿価に反映させました。この結果、期中１，２４６億円増加し、期末残高は６，６９２億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、１２．１５％となりました。

損益につきましては、「退職給付に係る会計基準」の適用に伴い、退職給付債務の積立不足額を当年度で一括処理するための負担の増加がありました。資金の効率的な運用や役務収益の増強に加え、経営全般にわたる合理化・効率化の推進による経費の削減に努めました。また、不良債権処理につきましては、すでに前期までにおいて必要な償却・引当処理を終了させておりますが、当期においても引き続き厳格な資産の自己査定に基づく引当てを行いました。この結果、経常利益は前期比１９億５８百万円増加し、１２８億４百万円、当期純利益は前期比１７億２６百万円減少し、４４億３４百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加によるキャッシュアウトフローが前期比６６８億円増加したこと等から前期比６３１億円減少し、６４４億円のキャッシュインとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還によるキャッシュインフローが前期比１，５９８億円減少する一方、有価証券の取得によるキャッシュアウトフローが１，０７７億円減少し、有価証券の売却によるキャッシュインフローが４３３億円増加したこと等から前期比９０億円減少し、９８２億円のキャッシュアウトとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に行った消却のための自己株式取得を当期は行わなかったことから前期比８億円増加し、９億円のキャッシュアウトとなりました。以上の結果現金及び現金同等物の期末残高は前期比３４６億円減少し、３１４億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、銀行業務は、経常収益が前期比１５億８２百万円減少し５１７億円、経常利益は前期比２億２億６１百万円増加して１２億２億２０百万円となりました。リース業務は、経常収益が前期比１億１６百万円増加し

て 5 5 億 7 6 百万円、経常利益は前期比 5 0 百万円増加して 4 6 百万円となりました。その他業務は、経常収益が前期比 3 3 百万円増加して 8 6 5 百万円、経常利益は前期比 1 6 百万円減少して 7 3 百万円となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が無く、また、国際業務経常収益が連結経常収益の 1 0 % 未満であるため、所在地別セグメント情報及び国際業務経常収益については記載しておりません。

## 2 . 次期（平成 1 4 年 3 月期）の業績見通し

平成 1 3 年度通期の業績につきましては、連結経常収益 5 4 6 億円、連結経常利益 1 0 2 億円、連結当期純利益 5 6 億円、当行単体は経常収益 4 8 8 億円、経常利益 9 7 億円、当期純利益 5 5 億円となる見通しであります。

**連結貸借対照表**  
(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	92,296	預 金	2,024,330
コールローン及び買入手形	171,862	譲 渡 性 預 金	118,855
買 入 金 銭 債 権	20,333	コールマネー及び売渡手形	4,289
商 品 有 価 証 券	593	借 用 金	1,404
有 価 証 券	669,296	外 国 為 替	121
貸 出 金	1,352,522	そ の 他 負 債	26,733
外 国 為 替	330	退 職 給 付 引 当 金	10,236
そ の 他 資 産	19,657	債 権 売 却 損 失 引 当 金	289
動 産 不 動 産	28,823	支 払 承 諾	27,510
繰 延 税 金 資 産	9,948	負 債 の 部 合 計	2,213,771
支 払 承 諾 見 返	27,510	( 少 数 株 主 持 分 )	
貸 倒 引 当 金	42,543	少 数 株 主 持 分	427
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	15,400
		資 本 準 備 金	8,287
		連 結 剰 余 金	95,313
		その他有価証券評価差額金	17,431
		計	136,432
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	136,432
資 産 の 部 合 計	2,350,632	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,350,632

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



**連結損益計算書**  
〔平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	56,816
<b>資 金 運 用 収 益</b>	45,625
貸 出 金 利 息	29,616
有 価 証 券 利 息 配 当 金	12,137
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形 利 息	3,374
預 け 金 利 息	189
そ の 他 の 受 入 利 息	307
役 務 取 引 等 収 益	5,681
そ の 他 業 務 収 益	247
そ の 他 経 常 収 益	5,262
<b>経 常 費 用</b>	44,011
<b>資 金 調 達 費 用</b>	7,738
預 金 利 息	3,763
譲 渡 性 預 金 利 息	63
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形 利 息	261
そ の 他 の 支 払 利 息	3,651
役 務 取 引 等 費 用	1,310
そ の 他 業 務 費 用	103
営 業 経 費	28,298
そ の 他 経 常 費 用	6,561
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	494
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	196
そ の 他 の 経 常 費 用	5,870
<b>経 常 利 益</b>	12,804
<b>特 別 利 益</b>	3,939
動 産 不 動 産 処 分 益	0
償 却 債 権 取 立 益	2
そ の 他 の 特 別 利 益	3,936
<b>特 別 損 失</b>	9,170
動 産 不 動 産 処 分 損	231
そ の 他 の 特 別 損 失	8,939
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	7,573
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,726
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	688
少 数 株 主 利 益	100
<b>当 期 純 利 益</b>	4,434

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**連結剰余金計算書**  
〔平成12年4月1日から〕  
〔平成13年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	91,899
連結剰余金減少高	1,020
配 当 金	949
役 員 賞 与	70
当 期 純 利 益	4,434
連結剰余金期末残高	95,313

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
〔平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,573
減価償却費	5,510
連結調整勘定償却額	26
貸倒引当金の増加額	494
退職給与引当金の減少額	5,988
退職給付引当金の増加額	10,236
債権売却損失引当金の増加額	196
資金運用収益	45,625
資金調達費用	7,738
有価証券関係損益( )	281
為替差損益( )	670
動産不動産処分損益( )	214
貸出金の純増( )減	58,861
預金の純増減( )	15,131
譲渡性預金の純増減( )	90,555
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	290
コールローン等の純増( )減	66,832
コールマネー等の純増減( )	367
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	81,100
外国為替(資産)の純増( )減	62
外国為替(負債)の純増減( )	16
資金運用による収入	45,068
資金調達による支出	8,660
その他	20,124
小計	67,319
法人税等の支払額	2,846
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,473</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	218,513
有価証券の売却による収入	45,072
有価証券の償還による収入	76,916
動産不動産の取得による支出	1,823
動産不動産の売却による収入	109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>98,239</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の売却による収入	0
配当金支払額	949
少数株主への配当金支払額	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>949</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>67</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>34,648</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>66,098</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>31,450</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度別	平成12年度末	平成11年度末	比較
(資産の部)				
現金預け金		92,296	208,045	115,749
コールローン及び買入手形		171,862	128,529	43,333
買入金銭債権		20,333	12,438	7,895
商品有価証券		593	223	370
有価証券		669,296	544,687	124,609
貸出金		1,352,522	1,300,462	52,060
外国為替		330	392	62
その他資産		19,657	17,838	1,819
動産不動産		28,823	28,903	80
繰延税金資産		9,948	21,667	11,719
支払承諾見返		27,510	30,970	3,460
貸倒引当金		42,543	48,460	5,917
資産の部合計		2,350,632	2,245,699	104,933
(負債の部)				
預金		2,024,330	2,039,604	15,274
譲渡性預金		118,855	28,300	90,555
コールマネー及び売渡手形		4,289	4,657	368
借入金		1,404	1,114	290
外国為替		121	137	16
その他負債		26,733	18,893	7,840
退職給与引当金		-	5,988	5,988
退職給付引当金		10,236	-	10,236
債権売却損失引当金		289	93	196
支払承諾		27,510	30,970	3,460
負債の部合計		2,213,771	2,129,759	84,012
(少数株主持分)				
少数株主持分		427	354	73
(資本の部)				
資本金		15,400	15,400	0
資本準備金		8,287	8,287	0
連結剰余金		95,313	91,899	3,414
その他有価証券評価差額金		17,431	-	17,431
計		136,432	115,586	20,846
自己株式		0	0	0
資本の部合計		136,432	115,585	20,847
負債、少数株主持分及び資本の部合計		2,350,632	2,245,699	104,933

## 比較連結損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

科目	年度別	平成12年度	平成11年度	比較
経常収益		56,816	58,595	1,779
資金運用収益		45,625	47,330	1,705
(うち貸出金利息)	(	29,616)	(30,002)	386
(うち有価証券利息配当金)	(	12,137)	(15,556)	3,419
役務取引等収益		5,681	5,574	107
その他業務収益		247	304	57
その他経常収益		5,262	5,385	123
経常費用		44,011	47,748	3,737
資金調達費用		7,738	6,469	1,269
(うち預金利息)	(	3,763)	(4,328)	565
役務取引等費用		1,310	1,248	62
その他業務費用		103	2,020	1,917
営業経費		28,298	28,653	355
その他経常費用		6,561	9,357	2,796
経常利益		12,804	10,846	1,958
特別利益		3,939	2	3,937
特別損失		9,170	230	8,940
税金等調整前当期純利益		7,573	10,618	3,045
法人税、住民税及び事業税		3,726	3,013	713
法人税等調整額		688	1,425	2,113
少数株主利益		100	19	81
当期純利益		4,434	6,161	1,727

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	平成12年度	平成11年度	比較
連結剰余金期首残高		91,899	87,503	4,396
連結剰余金減少高		1,020	1,765	745
配当金		949	959	10
役員賞与		70	-	70
自己株式消却額		-	805	805
当期純利益		4,434	6,161	1,727
連結剰余金期末残高		95,313	91,899	3,414

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別		
	平成12年度	平成11年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,573	10,618	3,045
減価償却費	5,510	5,502	8
連結調整勘定償却額	26	1	25
貸倒引当金の増加額	494	91	403
投資損失引当金の増加額	-	14	14
退職給与引当金の増減( )額	5,988	103	6,091
退職給付引当金の増加額	10,236	-	10,236
債権売却損失引当金の増加額	196	25	171
資金運用収益	45,625	47,330	1,705
資金調達費用	7,738	6,469	1,269
有価証券関係損益( )	281	5,594	5,313
金銭の信託の運用損益( )	-	0	0
為替差損益( )	670	1,484	2,154
動産不動産処分損益( )	214	230	16
貸出金の純増( )減	58,861	2,536	61,397
預金の純増減( )	15,131	49,541	64,672
譲渡性預金の純増減( )	90,555	9,190	81,365
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	290	1,943	2,233
コールローン等の純増( )減	66,832	28	66,804
コールマネー等の純増減( )	367	1,391	1,024
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	81,100	15,013	66,087
外国為替(資産)の純増( )減	62	118	180
外国為替(負債)の純増減( )	16	75	91
資金運用による収入	45,068	47,886	2,818
資金調達による支出	8,660	7,613	1,047
その他	20,124	36,921	16,797
小計	67,319	132,844	65,525
法人税等の支払額	2,846	5,180	2,334
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,473</b>	<b>127,664</b>	<b>63,191</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	218,513	326,285	107,772
有価証券の売却による収入	45,072	1,748	43,324
有価証券の償還による収入	76,916	236,768	159,852
金銭の信託の増加による支出	-	870	870
金銭の信託の減少による収入	-	870	870
動産不動産の取得による支出	1,823	1,551	272
動産不動産の売却による収入	109	140	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>98,239</b>	<b>89,179</b>	<b>9,060</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入	0	-	0
自己株式の取得による支出	-	0	0
自己株式の消却による支出	-	805	805
配当金支払額	949	959	10
少数株主への配当金支払額	0	2	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>949</b>	<b>1,767</b>	<b>818</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	36	103
現金及び現金同等物の増加額	34,648	36,679	71,327
現金及び現金同等物の期首残高	66,098	29,418	36,680
現金及び現金同等物の期末残高	31,450	66,098	34,648

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 5社

山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、  
山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀キャピタル株式会社

## (2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

## (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、  
其他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時  
価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理（売却原価は主として  
移動平均法により算定）しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 動産不動産の減価償却の方法

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設  
備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであり  
ます。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の  
状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回  
収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、  
今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担

保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として親会社と同一の方法によっております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

なお、会計基準変更時差異（8,785百万円）については、退職給付信託の設定により4,799百万円を一時費用処理するとともに、残額についても当連結会計年度に一時費用処理しております。

(7) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結される子会社も、主として親会社と同一の方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。



## (追加情報)

1. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は254百万円、税金等調整前当期純利益は5,308百万円減少しております。なお、このうち退職給付信託の設定による税金等調整前当期純利益の減少額は1,068百万円であります。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

2. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,278百万円増加しております。

なお、金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定されたため、その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,619百万円、延滞債権額は78,276百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、前連結会計年度から資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上とし、リスク管理債権を開示しておりますが、当連結会計年度から、自己査定の結果、債務者区分を破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とした債務者に係る貸出金については、未収利息の発生懸念のある債権も含めてすべて破綻先債権または延滞債権として開示しております。このため、延滞債権額には、従来基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの1,327百万円、貸出条件緩和債権となるもの28,567百万円、延滞債権に該当しなくなるもの24,654百万円が含まれております。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は269百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,758百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は102,924百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、45,545百万円であります。

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 483百万円

担保資産に対応する債務

預金 374百万円

借入金 235百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,942百万円、その他資産（現金）49百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,126百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は279,529百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが277,029百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 動産不動産の減価償却累計額 27,670百万円

9. その他の負債には、収用により固定資産を譲渡したことに伴い、来期以降に取得する予定の代替資産の圧縮に充てるための未決算特別勘定84百万円が含まれております。

#### (連結損益計算書関係)

1. その他の特別利益には、退職給付信託設定益3,731百万円及び収用に伴う移転補償金205百万円を含んでおります。

2. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額8,785百万円、収用に伴い代替取得した固定資産の圧縮損69百万円及び固定資産圧縮未決算特別勘定への繰入額84百万円を含んでおります。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成13年3月31日現在

現金預け金勘定 92,296百万円

定期預け金 60,846百万円

現金及び現金同等物 31,450百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	52,960	5,022	612	58,595	-	58,595
(2)セグメント間の内部経常収益	322	437	219	979	(979)	-
計	53,282	5,459	831	59,574	(979)	58,595
経常費用	42,923	5,463	741	49,127	(1,379)	47,748
経常利益	10,359	3	90	10,445	399	10,846
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,245,746	13,942	2,096	2,261,785	(16,085)	2,245,699
減価償却費	1,751	3,750	1	5,502	-	5,502
資本的支出	2,770	3,716	0	6,487	-	6,487

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	51,374	4,792	649	56,816	-	56,816
(2)セグメント間の内部経常収益	325	783	215	1,324	(1,324)	-
計	51,700	5,576	865	58,141	(1,324)	56,816
経常費用	39,079	5,529	791	45,400	(1,389)	44,011
経常利益	12,620	46	73	12,740	64	12,804
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,351,192	16,112	2,318	2,369,623	(18,991)	2,350,632
減価償却費	1,567	3,941	0	5,510	-	5,510
資本的支出	1,998	5,418	0	7,418	-	7,418

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 4. 退職給付会計の適用

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の銀行業務の経常費用が254百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

## 5. 金融商品会計の適用

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の銀行業務の経常収益が94百万円増加、経常費用が3,179百万円減少、経常利益が3,274百万円増加し、リース業務の経常費用が3百万円減少、経常利益が同額増加し、その他業務の経常費用が0百万円減少、経常利益が同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、前連結会計年度、当連結会計年度とも記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

## (貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額

動産	その他	合計
17,265百万円	1,457百万円	18,722百万円

減価償却累計額

動産	その他	合計
8,766百万円	1,012百万円	9,779百万円

年度末残高

動産	その他	合計
8,498百万円	444百万円	8,943百万円

- ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1年超	合計
3,152百万円	6,234百万円	9,386百万円

- ・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	3,866百万円
減価償却費	3,341百万円
受取利息相当額	522百万円

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

## (貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額

動産	その他	合計
11,471百万円	2,159百万円	13,631百万円

減価償却累計額

動産	その他	合計
5,938百万円	1,297百万円	7,235百万円

年度末残高

動産	その他	合計
5,533百万円	862百万円	6,395百万円

- ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1年超	合計
2,201百万円	4,514百万円	6,715百万円

- ・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,823百万円
減価償却費	2,442百万円
受取利息相当額	378百万円

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## (関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものではありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,275
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,507
その他有価証券評価差額金税効果相当額	1,594
減価償却費損金算入限度超過額	1,084
その他	<u>2,058</u>
繰延税金資産小計	25,520
評価性引当額	<u>17</u>
繰延税金資産合計	25,502
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金税効果相当額	14,001
その他	<u>1,552</u>
繰延税金負債合計	<u>15,554</u>
繰延税金資産の純額	9,948

## (有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表上の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の「コマーシャルペーパー」及び「信託受益権」も含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

		(平成13年3月31日現在)
連結貸借対照表計上額		593
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額		2

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

年度別 種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	8,994	8,998	3	3	-
合計	8,994	8,998	3	3	-

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

年度別 種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	49,070	59,050	9,979	13,220	3,241
債券	529,487	549,628	20,141	20,173	31
国債	220,005	225,761	5,756	5,757	1
地方債	220,604	232,550	11,945	11,973	27
社債	88,877	91,317	2,439	2,442	3
その他	52,832	52,536	296	263	560
合計	631,390	661,215	29,824	33,657	3,833

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債権  
該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成12年4月1日から平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
19,744	4	103

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

		当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非上場事業債券		1,308
地方公社債券		7,632
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		889
非上場事業債券		272

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額  
(単位:百万円)

種 類	年度別	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券		117,425	251,995	156,788	25,000
	国 債	61,539	89,647	49,573	25,000
	地 方 債	32,371	110,484	89,693	-
	社 債	23,513	51,863	17,520	-
そ の 他		20,543	7,229	343	1,153
合 計		137,968	259,225	157,132	26,154

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額	29,824
その他有価証券	29,824
(繰延税金負債)	12,407
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,417
(少数株主持分相当額)	14
その他有価証券評価差額金	17,431

## (有価証券の時価等関係)

(単位：百万円)

年度別 種 類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	-	-	-	-	-
有 価 証 券	債 券	55,463	58,520	3,057	3,243	186
	株 式	48,057	67,499	19,441	19,453	11
	その他	2,662	2,702	40	45	5
	小 計	106,183	128,723	22,539	22,743	203
合 計		106,183	128,723	22,539	22,743	203

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

年度別 種 類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	125	126	0	0	0
有 価 証 券	債 券	136,922	138,511	1,588	1,708	119
	株 式	902	4,317	3,414	3,440	26
	その他	1,000	1,000	0	0	-
	小 計	138,825	143,828	5,003	5,149	145
合 計		138,950	143,955	5,004	5,150	145

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については、日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

年度別 種 類		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
商品有価証券	債 券	97
有 価 証 券	債 券	284,541
	株 式	978
	そ の 他	14,159

## (金銭の信託の時価等関係)

該当ありません。



## (デリバティブ取引関係)

## (1) 金利関連取引

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

## (2) 通貨関連取引

該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	67,068	4,006	4,006

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		契約額等
取 引 所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店 頭	為替予約	986
	通貨オプション	-
	その他	-

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	金利オプション	売 建	コール	-	-	-	-
			( - )				
	買 建	コール	-	-	-	-	
		( - )					
	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-		
	受取変動・支払固定	940	570	58	58		
店頭	金利オプション	売 建	コール	-	-	-	
			( - )				
	買 建	コール	-	-	-	-	
		( - )					
	その他	売 建	-	-	-	-	
		( - )					
	合計	買 建	-	-	-	-	
		( - )					
合 計						58	

## (注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		44,502	-	44,741	272
	うち米ドル		44,502	-	44,741	272
	うちその他		-	-	-	-

## (注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

## 2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
			契約額等		
取引所	通貨先物		売 建	-	
			買 建	-	
	通貨オプション	売 建	コール	( - )	
			プット	( - )	
		買 建	コール	( - )	
			プット	( - )	
	店頭	為替予約		売 建	4,767
				買 建	4,837
通貨オプション		売 建	コール	( - )	
			プット	( - )	
		買 建	コール	( - )	
			プット	( - )	
その他		売 建	-		
		買 建	-		

(注) ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、当行は退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

退職給付債務	28,847
年金資産(時価)	16,083
未積立退職給付債務(+)	12,763
未認識数理計算上の差異	2,526
連結貸借対照表計上額の純額(+)	10,236
退職給付引当金	10,236

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

勤務費用	1,076
利息費用	835
期待運用収益	391
会計基準変更時差異の費用処理額(注)	8,785
退職給付費用(+ + +)	10,304

(注)退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額4,799百万円を含んでおります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一時費用処理

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報が無いので記載していません。